

核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める決議

核不拡散条約（NPT）再検討会議の準備委員会は5月6日、来年5月の再検討会議の議題に、「核兵器の全面廃絶に対する核兵器保有国の明確な約束」をうたった2000年の再検討会議の合意文書を踏まえたNPTの運用見直しを含めることを全会一致で合意しました。前回2005年の会議では何らの合意もないまま終了しましたが、今回の合意は、核兵器全面廃絶へ核兵器保有国の「約束」を復活させるものです。

オバマ米大統領は、4月5日にプラハで行った演説で、核兵器廃絶を国家目標とすることを初めて明示するとともに、「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて「一緒になって平和と進歩の声を高めなければならない」と、世界の諸国民に協力を呼びかけました。

5月の準備委員会で読み上げられたメッセージでオバマ大統領は、「核兵器のない世界の平和と安全保障の追求」を改めて訴え、「米国がNPTの約束を果たす」と表明しました。こうした国際的な動きは核兵器廃絶への機運として重要です。

この流れを受け、8月6日に広島平和記念式典で、秋葉広島市長は「世界の多数派の市民そして国々と共に、核兵器のない世界実現のため渾身の力を振り絞ることをここに誓います」と語り、最後に、英語で世界に「Yes, we can（私たちはできます）」と呼びかけています。

また、8月9日の長崎平和祈念式典では、田上長崎市長は「核なき世界へ歩む」と宣言し、「歴史をつくる主役は、私たちひとりひとりです」と世界中に語りかけました。

私たち高砂市議会は毎年、広島又は長崎の式典に議員を派遣する平和事業を推進しています。

「核兵器廃絶平和都市宣言」を行った議会として、ここに核兵器廃絶の思いを再確認します。

そして、今こそ、日本は唯一の被爆国として、来年のNPT再検討会議で核兵器廃絶の明確な約束が再確認・履行されるよう主導的役割を果たすとともに、核保有国をはじめ国際社会に対して、核兵器廃絶国際条約の締結を目指して国際交渉を開始するよう働きかけることを求めます。

2009年(平成21年)8月11日

高砂市議会